

「気候変動問題対策二酸化炭素削減技術実証試験」に係る 事前評価のフォローアップの視点（案）

※ 第 94 回評価専門調査会資料「「気候変動問題対策二酸化炭素削減技術実証試験」に係る事前評価のフォローアップ事項について」を基に作成

平成 24 年 8 月 21 日
評価専門調査会事務局

【視点 1】実施計画について

- (1) 貯留地点に対応した具体的な実証内容や事業費等の実施計画について、その実証内容の適切性、経済性、安全性の確保、環境影響の防止等に関し、検証する視点や項目及び方法・内容は適切か。
- (2) 実施期間について、貯留地点を確定する等の機会に行う計画の見直しにおいて、設備建設、圧入・貯留及びモニタリング実施などの実証段階ごとに、目標達成に必要な実施期間が設定されているか。
- (3) 計画全体について、CCS 技術の国際的な動向から見直す必要はないか。

【視点 2】実施推進体制について

- (1) 専門家による実施推進体制は適切か。

【視点 3】国民への情報開示について

- (1) 情報開示への取組みについて、実用化の必要性、安全性の確保、環境影響の防止等に関する情報も含め、実施計画や成果情報等をわかり易く説明して広報する等の計画は適切か。

【視点 4】関連研究開発との連携状況（連携計画）について

経済産業省の他の研究開発事業、他府省や世界各地で実施または計画が進められている事業等、CCS 技術の研究開発関連施策との連携協力を円滑かつ効果的に取り組むべきことに関して、

- (1) CCS 技術に関する経済産業省の他の研究開発事業や他府省の事業との役割分担は明確か。
- (2) 実施機関間の連携協力は適切に行われているか。
- (3) 豪州、中国等海外の事業との協力・連携はとられているか。
- (4) 諸外国との CCS 技術に関する共同事業可能性の検討や研究開発の進捗に関する情報共有は着実に行われているか。

【視点5】 実用化に向けた制度的・社会的課題への対応について

- (1) 実用化に向け制度的・社会的課題における解決手段、実施責任主体、達成時期を明確にした全体シナリオが設定されているか。

「気候変動問題対策二酸化炭素削減技術実証試験」に係る
事前評価のフォローアップ事項について

平成24年8月8日
評価専門調査会事務局

	事前評価での指摘事項	フォローアップ事項	
		対象	視点
(1) 貯留地点に対応した実施計画の適切な検証・評価の実施及び実施期間の適正化			
①	・貯留地点に対応した具体的な実証内容や事業費等の実施計画については、その実証内容の適切性や経済性、安全性の確保や環境影響の防止等に関する検証を行い、外部専門家により妥当性の評価を行った上で実施計画を策定すべき	実施計画	・検証する視点や項目及び方法・内容は適切か
②	・貯留地点を確定する等の機会に、設備建設、圧入・貯留とモニタリングの実施などの実証段階ごとに、目標達成に必要な実施期間となるよう計画の見直しを検討すべき ・モニタリングは本実証試験終了後も継続する必要がある、実施期間全体を通じた計画を策定すべき	実施計画	・CCSの国際的な動向から計画全体を見直す必要はないか ・実施計画において設備建設、圧入・貯留・モニタリングの各検証段階の期間設定は適切か
③	・専門家による実施推進体制の整備	実施推進体制	実施推進体制は適切か
④	・実用化の必要性、安全確保、環境影響などに関してわかり易く説明し、広報するなどの取組を推進すべき	国民への情報開示	・情報開示の取り組み状況および今後の取り組み計画は適切か
(2) 関連施策も含めた CCS 技術の研究開発の計画的な推進			
①	経産省の他の研究開発事業、他府省や世界各地で実施または計画が進められている事業等 CCS 技術の研究開発関連施策との連携協力が円滑かつ効果的に行われるよう取り組むべき	関連研究開発との連携状況（連携計画）	・CCSに関する経産省の他の研究開発事業や他府省の事業との役割分担は明確か。実施機関間の連携協力は適切に行われているか。 ・豪州、中国等海外の事業との協力・連携はとられているか。

			・諸外国との CCS に関する共同事業可能性の検討や研究開発の進捗に関する情報共有は着実に行われているか。
②	実用化の制度的・社会的課題について、解決手段、実施責任主体、達成時期を明確にした全体のシナリオを策定し、それに基づく進行管理を行うべき	制度的・社会的課題への対応	・制度的・社会的課題への対応を含め実用化に向けたシナリオが明確に設定されているか
(3) 安全性確保等への取組強化と国民への情報開示等の徹底			
①	貯留地点選定後に策定する具体的な実施計画については、安全性確保や環境影響防止等に関して特に慎重な検証・評価を行うべき	(1)①と同じ	(1)①と同じ
②	安全性確保や環境影響防止等に関する情報も含め、実施計画や成果情報等を広く国民に開示すべき	(1)④と同じ	(1)④と同じ

(参考) その他の事前評価時の意見等

- ・ 商業的に成り立つ費用水準が実現できるのか。
- ・ 国民への還元：国内で貯留可能な量はあまり大きくないと見込まれる中で、成果をどのように活用するのか。